

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社Eストアー 上場取引所 大
 コード番号 4304 URL http://Estore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 (氏名) 柳田 要一 TEL (03) 3595-1106
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	988	11.0	148	5.5	151	6.9	84	1.4
22 年 3 月期第 1 四半期	890	13.5	141	29.6	141	30.1	83	49.1

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,881	32	1,880	57
22 年 3 月期第 1 四半期	1,794	95	—	—

(注) 22年 3 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1 株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	3,123	1,571	1,571	50.2	35,010	24		
22 年 3 月期	3,202	1,571	1,571	49.0	35,012	84		

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 1,569百万円 22年 3 月期 1,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	— —	— —	— —	1,950 00	1,950 00
23 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
23 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

当社は定款において、第 2 四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年 3 月期の業績予想 (平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	51,636株	22年3月期	51,636株
23年3月期1Q	6,811株	22年3月期	6,811株
23年3月期1Q	44,825株	22年3月期1Q	46,317株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な理由に関する説明、その他特記事項)

・当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

ECのマーケットは、不況の影響により受注単価は下がっているものの、Eコマースの浸透により受注数自体は増え、引き続きに拡大しております。こうした状況のなか、より店舗様の視点に立ったバックオフィス業務の軽減に繋がる機能追加や消費者視点に立ったクチコミ機能の追加などの施策を行い、顧客店舗業績におきましても、受注数は過去最大の182万回、流通額は228億円となり、ともに対前年同期比で110%前後の伸びとなりました。

また、当社サービス全体での新規契約件数は2,287件、累計契約件数は48,209件となり、前期末に比べ124契約の減少となっておりますが、自社販路の店舗系サービスは442店増と引き続き順調に増加しており、フロウ拡大に寄与する礎となっております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は988,651千円（前年同期比11.0%増）、営業利益は148,865千円（前年同期比5.5%増）となりました。経常利益につきましては151,722千円（前年同期比6.9%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益22,999千円、特別損失として保有する有価証券の評価損20,619千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4,698千円を計上したために、当四半期純利益は84,330千円（前年同期比1.4%増）となりました。

ストック（契約店舗数に連動）とフロウ（店舗の業績に連動）の構成は、フロウ売上が全体の約1/3を超え、対前年同期比で5ポイント増加し、店舗獲得とともに、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与しています。

第2四半期以降につきましては、引き続き、中長期的な戦略としての「ショッピングフィールド」「ショップサーブ」をはじめとする顧客の売上増大のための施策を進め、一層の収益の獲得を目指すとともに、ネット上の消費行動や商流経路の激変に対応すべく、より一層の積極的事業投資策を行っていく方針です。

さらに、「ネットショップ大賞」をはじめとした14アワード72店舗の定期的な表彰や、インターネット通販運営に特化した人材サービスの共同出資会社「株式会社ECパートナーズ」の設立など、様々な取り組みを通して、今後も引き続き、独自ドメインウェブショップを強力に支援するとともに、Eコマース市場の発展に努めてまいります。

（主要サービス別契約件数の四半期推移）

Eコマース用レンタルサーバー件数推移

	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期	平成23年3月期 第1四半期
新規契約件数	808	595	510	451	414
（内 直販件数）	(55)	(62)	(61)	(35)	(40)
（内 代理店販売件数）	(97)	(71)	(66)	(57)	(42)
（内 OEM販売件数）	(656)	(462)	(383)	(359)	(332)
解約件数	1,282	1,428	1,261	1,536	1,564
（内 直販件数）	(249)	(200)	(209)	(162)	(179)
（内 代理店販売件数）	(607)	(651)	(449)	(410)	(413)
（内 OEM販売件数）	(426)	(577)	(603)	(964)	(972)
累計件数	34,059	33,226	32,475	31,390	30,240
（内 直販件数）	(4,436)	(4,298)	(4,150)	(4,023)	(3,884)
（内 代理店販売件数）	(10,116)	(9,536)	(9,153)	(8,800)	(8,429)
（内 OEM販売件数）	(19,507)	(19,392)	(19,172)	(18,567)	(17,927)

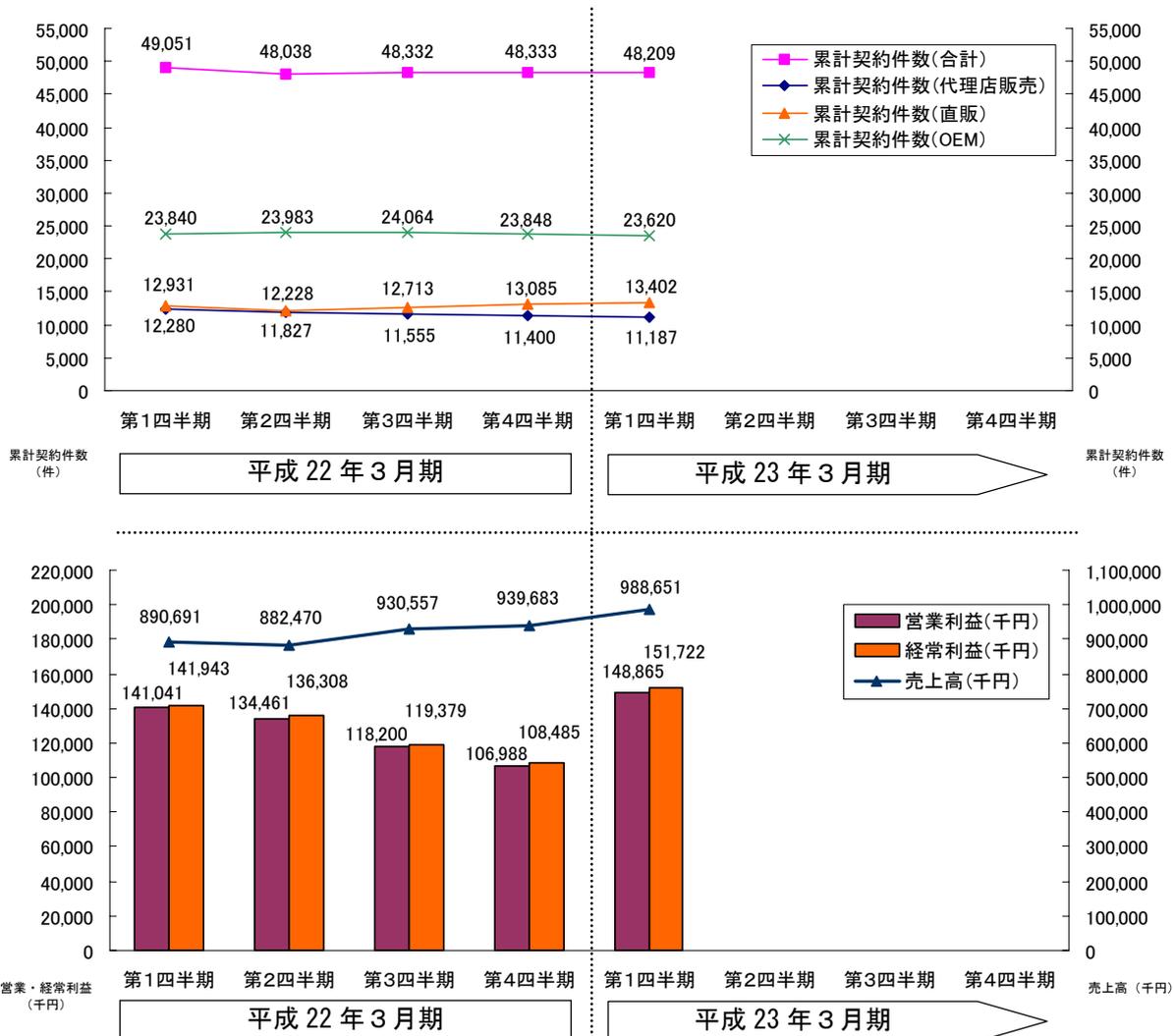
ショッピングカートASP件数推移

	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期	平成23年3月期 第1四半期
新規契約件数	9	7	13	36	41
（内 直販件数）	(6)	(6)	(12)	(36)	(41)
（内 代理店販売件数）	(3)	(1)	(1)	(0)	(0)
（内 OEM販売件数）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	75	60	56	57	76
（内 直販件数）	(52)	(39)	(41)	(41)	(47)
（内 代理店販売件数）	(23)	(21)	(15)	(16)	(29)
（内 OEM販売件数）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	991	938	895	874	839
（内 直販件数）	(634)	(601)	(572)	(567)	(561)
（内 代理店販売件数）	(357)	(337)	(323)	(307)	(278)
（内 OEM販売件数）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

ウェブショップ総合支援件数推移

	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期	平成23年3月期 第1四半期
新規契約件数	1,653	1,581	1,738	1,746	1,832
（内 直販件数）	(999)	(979)	(1,114)	(975)	(1,033)
（内 代理店販売件数）	(310)	(242)	(234)	(311)	(309)
（内 OEM販売件数）	(344)	(360)	(390)	(460)	(490)
解約件数	485	652	650	639	771
（内 直販件数）	(345)	(455)	(452)	(471)	(571)
（内 代理店販売件数）	(91)	(95)	(109)	(97)	(122)
（内 OEM販売件数）	(49)	(102)	(89)	(71)	(78)
累計件数	12,945	13,874	14,962	16,069	17,130
（内 直販件数）	(6,805)	(7,329)	(7,991)	(8,495)	(8,957)
（内 代理店販売件数）	(1,807)	(1,954)	(2,079)	(2,293)	(2,480)
（内 OEM販売件数）	(4,333)	(4,591)	(4,892)	(5,281)	(5,693)

(契約件数と売上・利益の四半期推移)



(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は3,123,179千円となり、前事業年度末比で79,709千円減少いたしました。

当第1四半期会計期間における財政状態の変動状況は次のとおりです。

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で79,709千円減少し、3,123,179千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少40,626千円、売上高増加に伴う売掛金の増加12,741千円、投資有価証券の売却と再評価に伴う減少34,855千円、工具、器具及び備品の減少15,544千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で80,109千円減少し、1,551,606千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少93,682千円、未払金の減少28,288千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加36,713千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で400千円増加し、1,571,573千円となりました。これは、平成22年3月期の配当金87,408千円があったものの、当第1四半期純利益として84,330千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は50.2%（前事業年度末比1.2ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比で40,626千円減少し、1,668,017千円（前事業年度末比2.4%減）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、31,320千円（前年同四半期は208,746千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益149,404千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加36,713千円、法人税等の支払に伴う減少141,578千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の増加は、252千円（前年同四半期は63,375千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得に伴う支出25,621千円と、サーバー等の購入による有形固定資産の取得に伴う支出7,985千円、株式会社インテリジェンスとの共同出資会社「株式会社ECパートナーズ」設立のための預け金の支出10,050千円があったものの、投資有価証券の売却による収入43,910千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、72,191千円（前年同四半期は157,085千円の減少）です。これは、配当金の支払額72,191千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は191千円減少し、税引前四半期純利益は4,698千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,858千円であります。

② 表示方法等の変更

（四半期貸借対照表関係）

前第1四半期会計期間末において独立掲記しておりました「前渡金」（当第1四半期会計期間末 3,608千円）は、継続的に重要性が乏しくなったため、当第1四半期会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成22年6月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,017	1,708,643
売掛金	440,100	427,359
原材料及び貯蔵品	9,239	6,996
前渡金	—	2,302
その他	124,102	134,074
貸倒引当金	△5,479	△5,271
流動資産合計	2,235,980	2,274,105
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	221,391	236,935
その他（純額）	13,679	10,122
有形固定資産合計	235,070	247,057
無形固定資産	275,263	271,070
投資その他の資産		
投資有価証券	233,155	268,010
敷金	103,404	103,404
その他	50,305	49,239
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	376,865	410,654
固定資産合計	887,199	928,783
資産合計	3,123,179	3,202,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,086	118,213
未払金	77,285	105,574
未払法人税等	52,730	146,412
賞与引当金	34,167	46,854
前受金	88,469	91,637
預り金	1,127,407	1,090,694
その他	53,559	32,329
流動負債合計	1,542,706	1,631,716
固定負債		
資産除去債務	8,899	—
固定負債合計	8,899	—
負債合計	1,551,606	1,631,716

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成22年6月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,408	539,408
利益剰余金	1,297,005	1,300,083
自己株式	△782,244	△782,244
株主資本合計	1,577,498	1,580,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,165	△11,126
評価・換算差額等合計	△8,165	△11,126
新株予約権	2,239	1,722
純資産合計	1,571,573	1,571,173
負債純資産合計	3,123,179	3,202,889

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
売上高	890,691	988,651
売上原価	477,202	552,651
売上総利益	413,489	436,000
販売費及び一般管理費	272,447	287,135
営業利益	141,041	148,865
営業外収益		
受取利息	1,129	915
受取配当金	—	22
雑収入	233	143
投資有価証券割当益	—	1,783
営業外収益合計	1,363	2,865
営業外費用		
自己株式取得費用	316	—
雑損失	144	7
営業外費用合計	460	7
経常利益	141,943	151,722
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,999
特別利益合計	—	22,999
特別損失		
投資有価証券評価損	398	8,914
関係会社株式評価損	—	11,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,698
特別損失合計	398	25,317
税引前四半期純利益	141,544	149,404
法人税、住民税及び事業税	46,890	51,045
法人税等調整額	11,517	14,028
法人税等合計	58,407	65,073
四半期純利益	83,136	84,330

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,544	149,404
減価償却費	28,936	39,962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,698
貸倒引当金の増減額（△は減少）	316	208
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,548	△12,687
受取利息及び受取配当金	△1,129	△938
為替差損益（△は益）	3	7
株式報酬費用	172	516
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△22,999
関係会社株式評価損	—	11,704
投資有価証券評価損益（△は益）	398	8,914
売上債権の増減額（△は増加）	△24,337	△15,908
仕入債務の増減額（△は減少）	9,916	△10,432
未払金の増減額（△は減少）	△3,203	△22,690
預り金の増減額（△は減少）	133,297	36,713
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,979	3,437
その他の負債の増減額（△は減少）	6,837	2,905
小計	276,227	172,816
利息及び配当金の受取額	60	82
法人税等の支払額	△67,541	△141,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,746	31,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額（△は増加）	—	△10,050
有形固定資産の取得による支出	△4,466	△7,985
無形固定資産の取得による支出	△48,647	△25,621
投資有価証券の売却による収入	—	43,910
敷金の差入による支出	△10,262	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,375	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△121,128	—
配当金の支払額	△35,957	△72,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,085	△72,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,718	△40,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,080	1,708,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546,361	1,668,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。